

埼玉政連

埼玉県不動産政治連盟
平成21年度
第2号
通算第17号



目次

- 1 新年のご挨拶
埼玉県不動産政治連盟 会長 星野 一雄
- 2 要望活動実施報告
埼玉県に中小企業支援策や開発許可基準の運用
など県政に関する要望活動を実施
- 3 平成21年度 要望活動日誌
編集後記

「どんど焼き」(美里町)

どんど焼きは、小正月（1月中旬）に児玉郡美里町大字広木（ひろき）地域の万場（まんば）地区で継承されている伝統行事です。以前は美里町の多くの地域で行われていましたが、現在は万場地区にその伝統が残っています。

この地域はかつて養蚕が盛んであったことから、うるち米を蒸して団子にしたものを籾玉に擬して木の枝に付けて、他の正月の飾り物と一緒に焼き、焼いた団子を食べる無病息災を願います。

写真提供 埼玉県物産観光協会



新年のご挨拶



埼玉県不動産政治連盟

会長 星野 一 雄

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては清々しく新年を迎えられたこと心よりお喜び申し上げます。また日頃より本会活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年日本経済は、経済危機の影響と長引く不況が景気を冷え込ませて、我々業界も厳しい経営環境にありました。雇用や経済情勢の環境変化が我々業界にも影響を及ぼしていると思われま

す。政治においては、8月に国民の審判を問う衆議院議員選挙が実施され、結果、民主党が初の政権を獲得し、鳩山内閣が組閣されました。54年間衆議院第一党であった自由民主党を抑えての政権交代は歴史的な出来事であると思

います。鳩山内閣が政治主導の脱官僚政治を掲げたことによって、政策構築プロセスが大幅に変わりました。皆様もご存知の通り我々の業界は政策産業であるため、政策に我々の要望を反映させる必要があります。従来、業界団体が行ってきた手法では政策に反映されないことから、新政権の政策構築プロセスが確定しない現段階では新たな手法を模索しているところでありま

す。しかし今後も会員の皆様のご商売繁栄のため、我々は新政権の動向を注視し、新政権にも我々業界の声が届くよう、創意工夫を行いながら活動を進めて参ります。また新政権の政策能力が未知数であることから、これまでより要望活動や政策提言を行う機会がさらに増えると予測されます。特に民主党は昨年7月に発表した民主党政案集「INDEX2009」において、「業者の両手手数料の原則禁止」を掲げております。この問題は大手業者が行っている「売り止め」などのために懸念されてきた問題であり、一方的に禁止されると利益収入の少ない我々中小業者には死活問題になります。このような政策は、断固阻止しなければなりません。

このように我々業界の権益を守るためにも、政策に業界の声を反映させることのできる政治連盟は必要不可欠な存在です。会員の皆様のご協力をお願い致します。

大変厳しい不況を乗り越えるために、本年も宅地建物取引業の円滑化及び中小企業の経営安定化を訴えるため政治活動を積極的に実施し、会員皆様の権益擁護及び宅建業界の地位向上等に努めてまいりますので、皆様のさらなるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に皆様の益々のご健勝とご商売のご繁栄を心よりご祈念申し上げます。

要望活動実施報告

埼玉県に中小企業支援策や 開発許可基準の運用など 県政に関する要望活動を実施

三城昭男幹事長を始めとする本会役員は、平成21年10月14日(水)にさいたま市浦和区の自由民主党埼玉県支部連合会にて、埼玉県の平成22年度予算に関する各団体要望のヒアリング会に出席しました。

この活動は、県内にある各団体が希望する様々な要望を埼玉県の平成22年度予算に反映させるために、埼玉県議会最大会派である自由民主党埼玉県支部連合会建設部会の役員の方に対して各団体の代表者から要望に関する内容の意見聴取(ヒアリング)を行ったものです。

本会では7月に自民党埼玉県連を通じて3件の要望書を提出しており、今回のヒアリング会では提出した要望書の内容を自民党県連所属の県議会議員の役員と建設部会の役員の方



本会要望を提案する
芝間総務財務委員長

々に対して、芝間衛総務財務委員長より我々の要望の趣旨と厳しい企業経営を行っている会員の悲痛な叫びを訴え、要望実現に向けた埼玉県への働きかけを要望いたしました。

この要望に対して、各団体からの意見聴取を行った後に出席の県議会議員の方から各要望について意見を述べられました。本会は建設・工事関係の団体と同じ建設部会のヒアリング会に参加しましたが、そのような中で政務調査会会長代理の竹並万吉県議より「埼政連から出ている中小企業支援策は最前線の企業にとって大事なことである。また県住宅ロー



各団体からのヒアリングをもとに意見を述べる県議団役員

ン負担軽減事業も景気を浮揚するためには重要なことである。」との回答をいただきました。これは自らの業界擁護に偏らず、中小企業支援策や景気浮揚策など業種の垣根を越えた全業種の対応が可能な本会の要望に県議会が関心を持っているとともに、本会の活動にご理解をいただいている回答を頂戴することができました。

各団体からの要望は、今後、自民党県連にて精査され、採用された案件は来年度の県予算に反映させるべく、県知事へ要望されるとの方針が発表されました。その後、埼玉県にて要望案件に対する精査を行い、精査後に採用される案件は来年度の予算案に盛り込まれ、県議会の承認を得て来年度の予算に反映される予定です。

本会は今後も会員の皆様の企業経営安定のために、我々の要望を県政に反映させるよう活動を積極的に続けてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



* 埼玉県平成22年度予算に関する要望

1. 県融資制度などを活用した中小企業金融支援策の拡充に関する件
2. 埼玉県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例(都市計画法第34条11号及び12号)の適正な運用に関する件
3. 住宅建設促進に関する県制度の拡充に関する件

平成21年度 要望活動日誌

日時	要望先	要望内容
21.7.10 自由民主党 埼玉県連合 会館	自由民主党埼玉県支部連合会 山口泰明 会長 滝瀬福次 幹事長 蓮見昭一 政務調査会長	1. 県融資制度を活用した中小企業金融支援策の拡充に関する件 2. 埼玉県都市計画法に基づく開発許可基準の運用に関する条例（都市計画法第34条11号及び12号）の適正な運用に関する件 3. 住宅建設促進に関する県制度の拡充に関する件
21.9.18	全国宅地建物取引業協会連合会 伊藤 博 会長	1. 消費者庁設置に伴う宅地建物取引業に関する要望 2. 不動産活性化を目的とした不動産流動促進策に関する要望
21.10.1 ～ 21.10.31	県内 各市町村長・各議会議長	1. 市町村公的審議会等委員への宅地建物取引業者の登用に関する要望 2. 代替地及び都市計画道路用地取得業務の宅地建物取引業者への民間委託に関する要望 3. 農業振興地域における農用地区域の除外申請受付事務処理の迅速化に関する要望 4. 各地域の事情に合った要望
21.10.29 内閣府 副大臣室	政府税制調査会 大島敦 衆議院議員	平成22年度税制改正及び土地住宅政策に関する提言
21.11.10 衆議院議員 会館	政府税制調査会 武正公一 衆議院議員	平成22年度税制改正及び土地住宅政策に関する提言

※役職は活動当時のものです。

* 編集後記

広報委員
鈴木 純（本庄地区）

私の住んでいる本庄市は、埼玉県の最北に位置し、今回の表紙の美里町も隣の町です。ここからは、冬になりますと、赤城・浅間山が雪化粧をしているのが、はっきりと見ることができ、そういう日は上州名物の「からっ風」が吹く日が続き、体感温度は実際の気温より相当寒く感じられます。

皆様、空気が乾燥する冬ですので、風邪・新型インフルエンザ等にご注意いただき、御自愛くださいます様、お願い致します。

編集委員

役職	氏名	所属地区
担当副会長	横田 庄平	埼玉西部
委員長	芝間 衛	大宮
副委員長	松永 好夫	川口
委員	白石 みどり	南彩
//	鈴木 純	本庄
//	松永 兼治	埼玉葛
//	小澤 勲	県南
//	富田 育夫	秩父
幹事長	三城 昭男	埼玉葛
副幹事長	上田 福三	所沢

埼玉連への
ご意見・ご要望募集中

埼玉連では、本会活動に会員の皆様の声を反映させる為、ご意見・ご要望を募集しています。
税制・開発行政の問題点や規制緩和策などがございましたら、どしどし下記まで御電話又はFAX・電子メールにて、お寄せください。

TEL 048-811-1816
FAX 048-883-2000
e-mail: saiseiren@saiseiren.jp

よりよい誌面に!!



熱気あふれる
編集会議



■平成22年1月20日発行 ■発行所 埼玉県不動産政治連盟

●発行人 星野 一雄

●編集人 芝間 衛

〒330-0055 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町6-15

電話 048-811-1816（直通）

ホームページURL <http://www.saiseiren.or.jp>